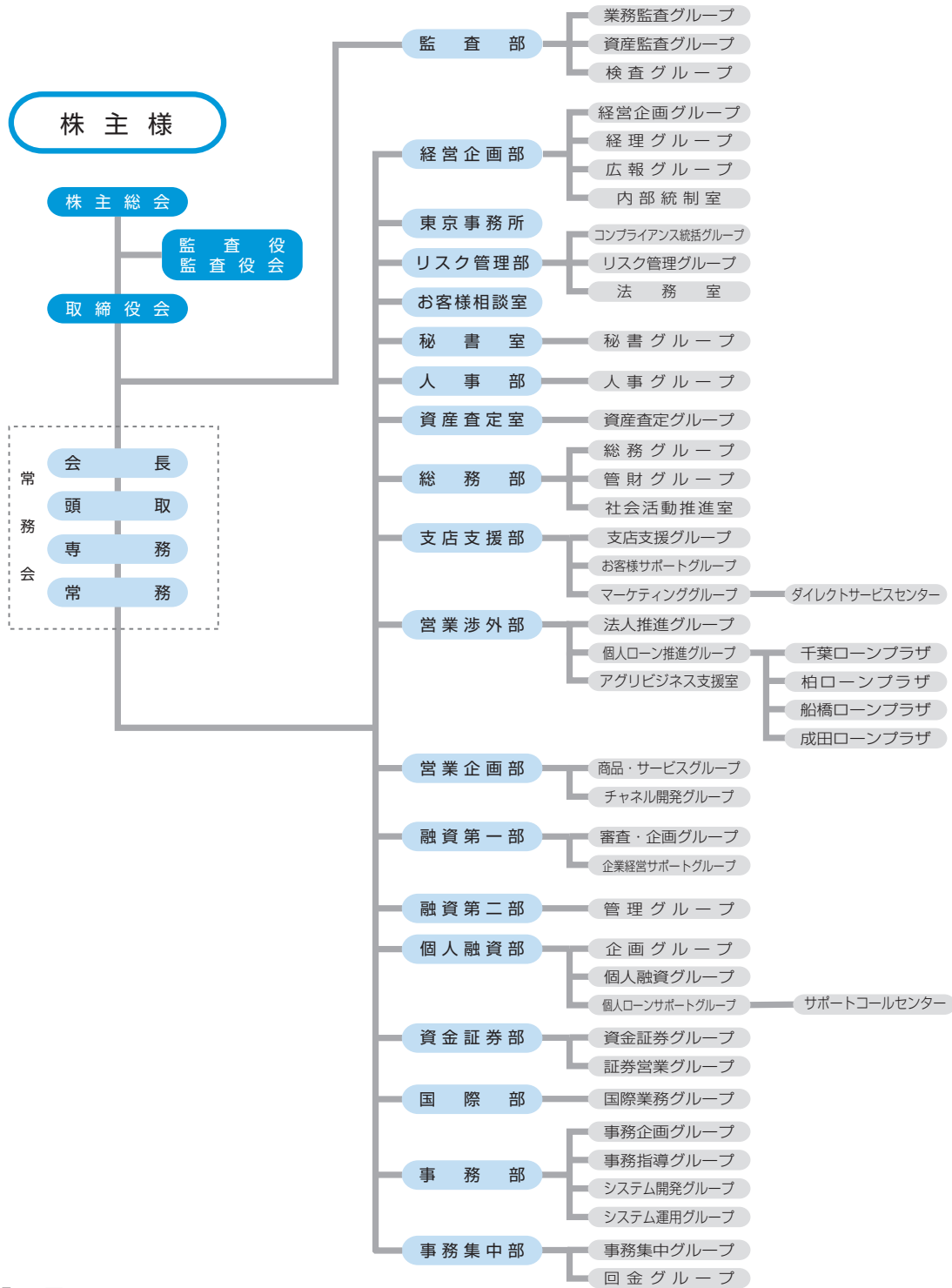




2010京葉銀行中間レポート

資料編

京葉銀行組織図



営業店（本店営業部・支店・出張所）

お客様

（平成22年9月30日現在）

役員

取締役会長 綿貫 弘一
 （代表取締役）
 取締役頭取 小島 信夫
 （代表取締役）
 専務取締役 藤坂 政美
 （代表取締役）
 常務取締役 渡部 茂樹
 常務取締役 福田 紀夫
 常務取締役 上村 進
 常務取締役 相原 薫

取締役 佐久間 武彦
 取締役 露崎 忠夫
 取締役 石原 康有
 取締役 飯高 弘史
 取締役 山下 禎三
 取締役 熊谷 俊行
 取締役 君塚 英治
 取締役 橋本 清

常勤監査役 森 謙二
 常勤監査役 小澤 進
 監査役 磯貝 正尚
 監査役 大塚 弘道
 監査役 松香 茂道

※監査役のうち、磯貝正尚、大塚弘及び松香茂道は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

（役員構成は平成22年9月30日現在）

資料編

BANK

連結情報

連結情報	3
中間連結財務諸表	5
中間連結財務諸表作成のための基本となる 重要な事項・注記事項(平成22年9月期)	8

単体情報

単体情報	11
中間財務諸表・単体	12
中間財務諸表作成のための基本となる 重要な事項・注記事項(平成22年9月期)	15
損益の状況	18
リスク管理債権	21
預金業務	22
貸出業務	24
有価証券関係	27
国際業務・オフバランス取引	32
デリバティブ取引	33
経営指標	35
その他	37
資本・株式の状況	38

自己資本の充実の状況等について

定量的な開示事項・単体	41
定量的な開示事項・連結	48

BA
N
K
D
A
T
A
F
I
L
E

連結情報

単体情報

自己資本の充実の
状況等について

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結範囲および持分法の適用に関する事項は下記のとおりです。

連結子会社	4社	株式会社京葉銀オフィスサービス 株式会社京葉銀キャリアサービス 株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
非連結子会社	0社(うち持分法適用会社 0社)	
関連会社	0社(うち持分法適用会社 0社)	

事業の概況

資産・負債・純資産の状況

● 預金

店舗リニューアルや、先進的なATM・貸金庫サービスがお客様にご支持をいただいております。年金振込等による個人預金を中心に残高が増加いたしました。当中間期末残高は、前期末比1,236億円増加し3兆2,948億円となりました。

● 貸出金

新規法人開拓に努め、県内中小企業向け貸出を積極的に推進すると同時に、住宅ローンの推進に取り組んだ結果、当中間期末残高は前期末比331億円増加し2兆3,716億円となりました。

● 純資産

利益剰余金が前期末比55億円、その他有価証券評価差額金が45億円それぞれ増加したことにより、純資産合計は、前期末比100億円増加し1,941億円となりました。

損益の状況

経常収益は、国債等債券売却益が増加したことなどから、前年同期比28億66百万円増加し400億95百万円となりました。経常費用は、資金調達費用や与信コストの減少により、前年同期比8億71百万円減少し288億45百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比37億38百万円増加し112億49百万円、中間純利益は20億93百万円増加し66億52百万円となりました。

【主な経営指標の推移】

(単位:百万円)

	平成20年9月期	平成21年3月期	平成21年9月期	平成22年3月期	平成22年9月期
連結経常収益	37,573	74,621	37,228	74,439	40,095
連結経常利益	6,353	10,090	7,511	17,963	11,249
連結中間純利益	3,576	—	4,559	—	6,652
連結当期純利益	—	5,658	—	10,714	—
連結純資産額	170,644	164,789	177,490	184,147	194,173
連結総資産額	3,208,229	3,271,350	3,375,673	3,414,950	3,550,249
連結自己資本比率	11.36%	11.00%	10.98%	10.96%	11.34%

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
破綻先債権額	6,648	4,895
延滞債権額	32,929	30,501
3ヵ月以上延滞債権額	503	478
貸出条件緩和債権額	3,686	2,389
合 計 (A)	43,767	38,264
上記債権額に係る個別貸倒引当金残高	8,736	6,735
担保等保全額	28,022	25,750
一般貸倒引当金残高	363	257
合 計 (B)	37,121	32,744
保全率 (%) (B) / (A)	84.81%	85.57%

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期	
基本的項目 (Tier I)	資本金	49,759	49,759
	うち非累積的永久優先株	—	—
	資本剰余金	39,731	39,731
	利益剰余金	78,382	88,962
	自己株式(△)	5,234	5,251
	社外流出予定額(△)	1,118	1,115
	連結子法人等の少数株主持分	1,153	1,185
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
計 (A)	162,675	173,271	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,280	5,276
	一般貸倒引当金	8,428	9,395
	負債性資本調達手段等	—	—
計	13,708	14,671	
うち自己資本への算入額 (B)	13,708	14,671	
控除項目 (C)	—	—	
自己資本額 (D)	(A) + (B) - (C)	176,384	187,943
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,468,007	1,518,670
	オフ・バランス取引等項目	15,964	13,950
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,483,972	1,532,620
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	122,072	123,992
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,765	9,919
※計 (E) + (F) (H)	1,606,044	1,656,613	
連結自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)	10.98%	11.34%	
(参考) Tier I 比率 = (A) / (H) × 100 (%)	10.12%	10.45%	

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(2) 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しています。

中間連結財務諸表

●中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

中間連結貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
現金預け金	43,396	49,506
コールローン及び買入手形	137,846	115,489
商品有価証券	854	1,039
有価証券	852,126	935,749
貸出金	2,260,741	2,371,659
外国為替	1,548	1,666
その他資産	13,731	14,307
有形固定資産	50,691	51,606
無形固定資産	204	203
繰延税金資産	15,224	10,311
支払承諾見返	16,563	14,557
貸倒引当金	△17,255	△15,847
資産の部合計	3,375,673	3,550,249

負債の部

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
預金	3,137,283	3,294,892
譲渡性預金	10,312	9,129
借入金	5	1,505
外国為替	66	139
その他負債	12,107	13,721
賞与引当金	1,189	1,199
役員賞与引当金	30	30
退職給付引当金	13,275	13,174
役員退職慰労引当金	493	532
利息返還損失引当金	45	40
睡眠預金払戻損失引当金	208	221
偶発損失引当金	150	485
再評価に係る繰延税金負債	6,450	6,447
支払承諾	16,563	14,557
負債の部合計	3,198,183	3,356,075

純資産の部

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,731	39,731
利益剰余金	78,382	88,962
自己株式	△5,234	△5,251
株主資本合計	162,639	173,201
その他有価証券評価差額金	8,412	14,486
土地再評価差額金	5,283	5,279
評価・換算差額等合計	13,696	19,765
少数株主持分	1,153	1,206
純資産の部合計	177,490	194,173
負債及び純資産の部合計	3,375,673	3,550,249

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
経常収益	37,228	40,095
資金運用収益	31,779	31,957
(うち貸出金利息)	(24,958)	(24,957)
(うち有価証券利息配当金)	(6,627)	(6,855)
役務取引等収益	4,157	4,403
その他業務収益	853	3,483
その他経常収益	437	252
経常費用	29,717	28,845
資金調達費用	3,098	2,291
(うち預金利息)	(3,082)	(2,283)
役務取引等費用	2,073	2,171
その他業務費用	440	1,322
営業経費	17,646	17,519
その他経常費用	6,458	5,541
経常利益	7,511	11,249
特別利益	9	7
固定資産処分益	—	1
固定資産売却益	1	—
償却債権取立益	8	6
特別損失	28	66
固定資産処分損	27	66
固定資産売却損	0	—
税金等調整前中間純利益	7,492	11,190
法人税、住民税及び事業税	1,964	3,773
法人税等調整額	937	744
法人税等合計	2,901	4,517
少数株主損益調整前中間純利益	—	6,672
少数株主利益	31	19
中間純利益	4,559	6,652

(注)「少数株主損益調整前中間純利益」は、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、平成22年9月期より表示しています。

連結情報

単体情報

自己資本の充実の
状況等について

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
株主資本		
資本金		
前期末残高	49,759	49,759
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	49,759	49,759
資本剰余金		
前期末残高	39,734	39,731
当中間期変動額		
自己株式の処分	△2	△0
当中間期変動額合計	△2	△0
当中間期末残高	39,731	39,731
利益剰余金		
前期末残高	74,938	83,425
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,116	△1,116
中間純利益	4,559	6,652
当中間期変動額合計	3,443	5,536
当中間期末残高	78,382	88,962
自己株式		
前期末残高	△5,223	△5,243
当中間期変動額		
自己株式の取得	△27	△11
自己株式の処分	16	3
当中間期変動額合計	△10	△8
当中間期末残高	△5,234	△5,251
株主資本合計		
前期末残高	159,209	167,673
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,116	△1,116
中間純利益	4,559	6,652
自己株式の取得	△27	△11
自己株式の処分	14	3
当中間期変動額合計	3,430	5,528
当中間期末残高	162,639	173,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△823	9,981
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,235	4,505
当中間期変動額合計	9,235	4,505
当中間期末残高	8,412	14,486
土地再評価差額金		
前期末残高	5,283	5,279
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,283	5,279
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,460	15,260
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,235	4,505
当中間期変動額合計	9,235	4,505
当中間期末残高	13,696	19,765
少数株主持分		
前期末残高	1,119	1,212
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	34	△6
当中間期変動額合計	34	△6
当中間期末残高	1,153	1,206
純資産合計		
前期末残高	164,789	184,147
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,116	△1,116
中間純利益	4,559	6,652
自己株式の取得	△27	△11
自己株式の処分	14	3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,270	4,498
当中間期変動額合計	12,700	10,026
当中間期末残高	177,490	194,173

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,492	11,190
減価償却費	1,701	1,396
貸倒引当金の増減(△)	△979	1,049
賞与引当金の増減額(△は減少)	△80	18
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	△30
退職給付引当金の増減額(△は減少)	113	△241
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△9
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	8	12
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	0	40
資金運用収益	△25,152	△25,101
資金調達費用	3,098	2,291
有価証券関係損益(△)	△4,185	△5,781
為替差損益(△は益)	—	475
固定資産処分損益(△は益)	26	65
貸出金の純増(△)減	△47,783	△33,174
預金の純増減(△)	123,510	123,605
譲渡性預金の純増減(△)	△26,116	433
借入金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△0	1,499
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	304	242
コールローン等の純増(△)減	△75,449	△47,296
外国為替(資産)の純増(△)減	△448	△294
外国為替(負債)の純増減(△)	37	52
資金運用による収入	25,093	25,282
資金調達による支出	△2,745	△2,808
その他	△141	△748
小計	△21,734	52,168
法人税等の支払額	△5,882	△2,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,617	49,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△51,618	△146,293
有価証券の売却による収入	45,906	83,602
有価証券の償還による収入	23,852	13,187
投資活動としての資金運用による収入	6,627	6,855
有形固定資産の取得による支出	△1,409	△2,064
有形固定資産の売却による収入	479	731
その他	△30	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,807	△44,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,116	△1,116
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△27	△11
自己株式の売却による収入	14	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,133	△1,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,944	4,714
現金及び現金同等物の期首残高	46,582	43,260
現金及び現金同等物の中間期末残高	41,638	47,974

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

●連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社 4社 連結子会社名は連結範囲及び持分法の適用に関する事項(P3)に記載しているため省略しました。
2. 非連結子会社 該当ありません。

●持分法の適用に関する事項

該当ありません。

●連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 4社

●商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

●有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

●デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

●減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
その他 3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
2. 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
3. リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

●貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,229百万円であります。

●賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

●役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

●退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

●役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

●利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

●睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

●偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

●外貨建資産・負債の換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

●リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項(平成22年9月期)

●重要なヘッジ会計の方法

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

●中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

●消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

●資産除去債務に関する会計基準

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。
なお、これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

表示方法の変更

●中間連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

注記事項

●中間連結貸借対照表関係

- 貸出金のうち、破綻先債権額は4,895百万円、延滞債権額は30,501百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は478百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,389百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は38,264百万円あります。
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,893百万円であります。
- ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、10,586百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 有価証券 1,311百万円
担保資産に対応する債務 預金 1,974百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券144,332百万円及びその他資産102百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は2,701百万円あります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、657,997百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
- 有形固定資産の減価償却累計額 44,186百万円
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は3,560百万円あります。

●中間連結損益計算書関係

その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,458百万円、株式等売却損2,382百万円及び株式等償却708百万円を含んでおります。

●中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計 期間末株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	290,855	—	—	290,855	
合計	290,855	—	—	290,855	
自己株式					
普通株式	11,318	26	7	11,337	※1,※2
合計	11,318	26	7	11,337	

※1.普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

※2.普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項なし。

3.配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,118	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

※配当金の総額には、連結子会社が所有する当行株式への配当金が2百万円含まれております。

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,118	利益剰余金	4.0	平成22年9月30日	平成22年11月25日

●中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年9月30日現在 現金預け金勘定	49,506百万円
日本銀行以外への預け金	△1,532百万円
現金及び現金同等物	47,974百万円

●リース取引関係

1.通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	190百万円
無形固定資産	133百万円
合計	323百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	140百万円
無形固定資産	102百万円
合計	242百万円

中間連結会計期間末残高相当額

有形固定資産	50百万円
無形固定資産	30百万円
合計	80百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	1年内	52百万円
	1年超	28百万円
	合計	80百万円

(注)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料	28百万円
減価償却費相当額	28百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	87百万円
1年超	896百万円
合計	984百万円

●金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	49,506	49,506	—
(2) コールローン及び買入手形	115,489	115,489	—
(3) 有価証券	934,818	940,977	6,158
満期保有目的の債券	81,846	88,004	6,158
その他有価証券	852,972	852,972	—
(4) 貸出金	2,371,659		
貸倒引当金(※)	△15,714		
	2,355,945	2,383,284	27,338
資 産 計	3,455,760	3,489,257	33,496
(1) 預金	3,294,892	3,297,032	2,140
(2) 譲渡性預金	9,129	9,129	—
負 債 計	3,304,021	3,306,162	2,140

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法

一 資 産

(1) 現金預け金
預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形
約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券
株式は取引所における取引価格、債券は業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっております。自行保証付私債券は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。

(4) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものも、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

一 負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものも、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式	788
②その他の証券	142
合 計	930

(注)上記の有価証券については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

●1株当たり情報

		当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	円	690.35
1株当たり中間純利益金額	円	23.80

(注)1.潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	194,173
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	百万円	1,206
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	192,967
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	279,518

(注)3.1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
中間純利益	百万円	6,652
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	6,652
普通株式の中間期中平均株式数	千株	279,526

事業の概況

● 預金

店舗リニューアルや、先進的なATM及び貸金庫サービスがお客様よりご支持をいただいております。預金残高は、年金振込等による個人預金を中心に前期末比1,236億円増加し3兆2,956億円となりました。

● 貸出金

新規法人開拓に努め、県内中小企業向け貸出を積極的に推進すると同時に、住宅ローンの推進に取り組んだ結果、貸出金残高は、前期末比332億円増加し2兆3,720億円となりました。

● 純資産

利益剰余金が前期末比55億円、その他有価証券評価差額金が45億円それぞれ増加したことにより、純資産合計は、前期末比100億円増加し1,921億円となりました。

● 損益

経常収益は、国債等債券売却益が増加したことなどから、前年同期比28億3百万円増加し396億39百万円となりました。経常費用は、資金調達費用や与信コストの減少により前年同期比8億53百万円減少し284億52百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比36億57百万円増加し111億87百万円、中間純利益は20億47百万円増加し66億48百万円となりました。

【主な経営指標の推移】

(単位:百万円・千株・人・%)

	平成20年9月期	平成21年3月期	平成21年9月期	平成22年3月期	平成22年9月期
経常収益	37,080	73,605	36,835	73,581	39,639
業務純益	12,194	24,629	14,926	29,368	15,847
コア業務純益	13,140	26,254	13,292	27,694	14,461
経常利益	6,318	9,890	7,530	17,917	11,187
中間純利益	3,558	—	4,600	—	6,648
当期純利益	—	5,621	—	10,744	—
資本金	49,759	49,759	49,759	49,759	49,759
発行済株式総数	290,855	290,855	290,855	290,855	290,855
純資産額	168,848	162,833	175,537	182,120	192,149
総資産額	3,205,157	3,268,078	3,372,434	3,411,683	3,547,081
預金残高	2,973,926	3,014,355	3,138,103	3,172,056	3,295,662
貸出金残高	2,147,792	2,213,106	2,260,928	2,338,814	2,372,063
有価証券残高	866,277	856,530	851,067	877,947	934,690
従業員数	1,976	1,934	2,072	2,046	2,096
自己資本比率	11.26	10.89	10.87	10.85	11.23

(単位:円・%)

	平成20年9月期	平成21年3月期	平成21年9月期	平成22年3月期	平成22年9月期
一株当たり純資産額	582.96	582.32	627.80	651.40	687.32
一株当たり配当額	4.00	8.00	4.00	8.00	4.00
一株当たり中間(当期)純利益	12.28	19.63	16.45	38.42	23.78
配当性向	32.57	40.75	24.30	20.82	16.82

●中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

中間貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
現金預け金	43,168	49,240
コールローン	137,846	115,489
商品有価証券	854	1,039
有価証券	851,067	934,690
貸出金	2,260,928	2,372,063
外国為替	1,548	1,666
その他資産	11,340	11,901
有形固定資産	50,678	51,593
無形固定資産	198	198
繰延税金資産	14,969	10,030
支払承諾見返	16,563	14,557
貸倒引当金	△16,729	△15,388
資産の部合計	3,372,434	3,547,081

負債の部

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
預金	3,138,103	3,295,662
譲渡性預金	10,703	9,519
借入金	5	1,505
外国為替	66	139
その他負債	9,804	11,611
未払法人税等	2,000	3,820
その他の負債	7,804	7,790
賞与引当金	1,186	1,194
役員賞与引当金	30	30
退職給付引当金	13,139	13,035
役員退職慰労引当金	485	522
睡眠預金払戻損失引当金	208	221
偶発損失引当金	150	485
再評価に係る繰延税金負債	6,450	6,447
支払承諾	16,563	14,557
負債の部合計	3,196,897	3,354,932

 連結
 情報

 単
 体
 情
 報

 自
 己
 資
 本
 の
 充
 実
 の
 状
 況
 等
 に
 つ
 い
 て

中間財務諸表・単体

純資産の部

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,718	39,717
資本準備金	39,704	39,704
その他資本剰余金	13	13
利益剰余金	77,585	88,145
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	67,530	78,090
別途積立金	57,720	64,720
繰越利益剰余金	9,810	13,370
自己株式	△5,220	△5,238
株主資本合計	161,843	172,384
その他有価証券評価差額金	8,410	14,484
土地再評価差額金	5,283	5,279
評価・換算差額等合計	13,694	19,764
純資産の部合計	175,537	192,149
負債及び純資産の部合計	3,372,434	3,547,081

中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
経常収益	36,835	39,639
資金運用収益	31,732	31,840
(うち貸出金利息)	(24,825)	(24,843)
(うち有価証券利息配当金)	(6,713)	(6,853)
役務取引等収益	3,979	4,220
その他業務収益	680	3,321
その他経常収益	443	257
経常費用	29,305	28,452
資金調達費用	3,099	2,291
(うち預金利息)	(3,082)	(2,283)
役務取引等費用	2,057	2,154
その他業務費用	—	927
営業経費	17,924	17,788
その他経常費用	6,223	5,289
経常利益	7,530	11,187
特別利益	0	5
特別損失	26	66
税引前中間純利益	7,503	11,125
法人税、住民税及び事業税	1,920	3,700
法人税等調整額	982	776
法人税等合計	2,902	4,477
中間純利益	4,600	6,648

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
株主資本		
資本金		
前期末残高	49,759	49,759
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	49,759	49,759
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	39,704	39,704
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	39,704	39,704
その他資本剰余金		
前期末残高	15	13
当中間期変動額		
自己株式の処分	△2	△0
当中間期変動額合計	△2	△0
当中間期末残高	13	13
資本剰余金合計		
前期末残高	39,720	39,718
当中間期変動額		
自己株式の処分	△2	△0
当中間期変動額合計	△2	△0
当中間期末残高	39,718	39,717
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,055	10,055
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,055	10,055
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	57,720	57,720
当中間期変動額		
別途積立金の積立	—	7,000
当中間期変動額合計	—	7,000
当中間期末残高	57,720	64,720
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,328	14,840
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,118	△1,118
別途積立金の積立	—	△7,000
中間純利益	4,600	6,648
当中間期変動額合計	3,482	△1,469
当中間期末残高	9,810	13,370
利益剰余金合計		
前期末残高	74,103	82,615
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,118	△1,118
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	4,600	6,648
当中間期変動額合計	3,482	5,530
当中間期末残高	77,585	88,145

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
自己株式		
前期末残高	△5,210	△5,230
当中間期変動額		
自己株式の取得	△27	△11
自己株式の処分	16	3
当中間期変動額合計	△10	△8
当中間期末残高	△5,220	△5,238
株主資本合計		
前期末残高	158,373	166,862
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,118	△1,118
中間純利益	4,600	6,648
自己株式の取得	△27	△11
自己株式の処分	14	3
当中間期変動額合計	3,469	5,521
当中間期末残高	161,843	172,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△824	9,978
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,234	4,506
当中間期変動額合計	9,234	4,506
当中間期末残高	8,410	14,484
土地再評価差額金		
前期末残高	5,283	5,279
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,283	5,279
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,459	15,257
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,234	4,506
当中間期変動額合計	9,234	4,506
当中間期末残高	13,694	19,764
純資産合計		
前期末残高	162,833	182,120
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,118	△1,118
中間純利益	4,600	6,648
自己株式の取得	△27	△11
自己株式の処分	14	3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,234	4,506
当中間期変動額合計	12,704	10,028
当中間期末残高	175,537	192,149

連結情報

単体情報

自己資本の充実の
状況等について

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

●商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

●有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

●デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

●固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～50年
その他 3年～20年
2. 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
3. リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

●引当金の計上基準

1. 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,485百万円であります。
2. 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
3. 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
4. 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理
5. 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
6. 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
7. 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

●外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

●リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

●ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

●消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結情報

単体情報

自己資本の充実の
状況等について

●資産除去債務に関する会計基準

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。
これによる中間財務諸表への影響はありません。

注記事項

●中間貸借対照表関係

- 関係会社の株式総額 54百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は4,870百万円、延滞債権額は30,326百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は334百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,389百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は37,919百万円あります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,893百万円あります。
- ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、10,586百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 1,311百万円
担保資産に対応する債務
預金 1,974百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券144,332百万円及びその他資産102百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は2,667百万円あります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、645,354百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
- 有形固定資産の減価償却累計額 44,131百万円
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は3,560百万円あります。

●中間損益計算書関係

- 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 1,390百万円
- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,217百万円、株式等売却損2,382百万円及び株式等償却708百万円を含んでおります。

●中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間 末株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	11,274	26	7	11,293	※1,※2
合計	11,274	26	7	11,293	

※1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

※2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものです。

●リース取引関係

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	180百万円
無形固定資産	133百万円
合計	314百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	133百万円
無形固定資産	102百万円
合計	236百万円

中間会計期間末残高相当額	
有形固定資産	47百万円
無形固定資産	30百万円
合計	78百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	50百万円
1年超	27百万円
合計	78百万円

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	27百万円
減価償却費相当額	27百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	87百万円
1年超	896百万円
合計	984百万円

●有価証券関係

子会社及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	54
関連会社株式	—
合計	54

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

利益総括表

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
資金運用収支	28,632	29,548
役務取引等収支	1,921	2,065
その他業務収支	680	2,394
業務粗利益 (業務粗利益率)	31,234 (1.92%)	34,008 (1.99%)
一般貸倒引当金繰入額	△1,265	587
経費(臨時的経費を除く)	17,573	17,573
業務純益	14,926	15,847
臨時損益	△7,396	△4,660
経常利益	7,530	11,187

業務粗利益

(単位:百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	31,535	218	(21)	31,599	265	(24)
資金調達費用	3,047	73	(21)	2,249	66	(24)
資金運用収支	28,487	144	28,632	29,350	198	29,548
役務取引等収益	3,947	31	3,979	4,185	34	4,220
役務取引等費用	2,031	25	2,057	2,126	28	2,154
役務取引等収支	1,915	5	1,921	2,058	6	2,065
その他の業務収益	376	303	680	2,913	407	3,321
その他の業務費用	—	—	—	927	—	927
その他業務収支	376	303	680	1,986	407	2,394
業務粗利益	30,780	453	31,234	33,396	612	34,008
業務粗利益率	1.90%	3.49%	1.92%	1.97%	3.29%	1.99%

- (注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めています。
 2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
 3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×365/183日×100
 4. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

連結情報

単体情報

自己資本の充実の
状況等について

損益の状況

資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

国内業務部門

(単位:百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
	(13,221)	(21)	%	(21,139)	(24)	%
資金運用勘定	3,217,144	31,535	1.95	3,377,437	31,599	1.86
うち貸出金	2,226,705	24,741	2.21	2,339,974	24,743	2.10
商品有価証券	942	4	1.01	1,060	6	1.15
有価証券	846,354	6,684	1.57	874,954	6,744	1.53
コールローン	129,202	82	0.12	139,557	80	0.11
預け金	719	0	0.04	751	0	0.04
資金調達勘定	3,107,262	3,047	0.19	3,258,548	2,249	0.13
うち預金	3,088,234	3,030	0.19	3,245,202	2,241	0.13
譲渡性預金	18,137	16	0.18	13,013	7	0.11
資金利鞘		1.76%			1.73%	

(注) ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

国際業務部門

(単位:百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
			%			%
資金運用勘定	25,939	218	1.68	37,011	265	1.42
うち貸出金	10,341	83	1.61	14,158	100	1.41
有価証券	2,000	23	2.38	11,462	102	1.78
コールローン	12,459	109	1.75	9,989	60	1.21
資金調達勘定	(13,221)	(21)		(21,139)	(24)	
うち預金	26,111	73	0.56	36,626	66	0.36
うち預金	12,822	52	0.80	15,399	42	0.54
資金利鞘		1.12%			1.06%	

(注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
2. 外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しています。

合計

(単位:百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
			%			%
資金運用勘定	3,229,862	31,732	1.95	3,393,309	31,840	1.87
うち貸出金	2,237,046	24,825	2.21	2,354,133	24,843	2.10
商品有価証券	942	4	1.01	1,060	6	1.15
有価証券	848,354	6,708	1.57	886,416	6,847	1.54
コールローン	141,661	192	0.27	149,546	141	0.18
預け金	719	0	0.04	751	0	0.04
資金調達勘定	3,120,152	3,099	0.19	3,274,035	2,291	0.13
うち預金	3,101,056	3,082	0.19	3,260,601	2,283	0.13
譲渡性預金	18,137	16	0.18	13,013	7	0.13
資金利鞘		1.76%			1.74%	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年9月期14,559百万円、平成22年9月期16,289百万円)を控除して表示しています。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

受取利息・支払利息の増減

国内業務部門

(単位:百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,261	△1,594	△332	1,434	△1,369	64
うち貸出金	1,265	△1,624	△359	1,197	△1,195	1
商品有価証券	△2	△0	△2	0	0	1
有価証券	△54	169	114	220	△160	59
コールローン	37	△137	△99	6	△7	△1
預け金	△0	△0	△0	0	△0	0
支払利息	173	△1,192	△1,019	105	△903	△798
うち預金	168	△1,172	△1,003	108	△897	△788
譲渡性預金	5	△14	△8	△3	△6	△9

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

国際業務部門

(単位:百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	100	△115	△15	96	△50	46
うち貸出金	79	0	79	27	△10	16
有価証券	—	0	0	84	△6	78
コールローン	21	△116	△95	△15	△33	△48
支払利息	24	△92	△67	16	△23	△7
うち預金	9	△92	△82	7	△16	△9

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

役務取引等収支の内訳

(単位:百万円)

		平成21年9月期	平成22年9月期
国内業務部門	役務取引等収益	3,947	4,185
	うち預金・貸出業務	1,104	1,097
	為替業務	1,258	1,218
	証券関連業務	447	648
	代理業務	468	475
	保護預り・貸金庫業務	427	438
	保証業務	15	14
	役務取引等費用	2,031	2,126
	うち支払保証料	227	191
	為替業務	250	240
役務取引等収支	1,915	2,058	
国際業務部門	役務取引等収益	31	34
	うち為替業務	31	34
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	25	28
	うち為替業務	25	28
役務取引等収支	5	6	
合計	1,921	2,065	

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
給料・手当	6,502	6,673
退職給付費用	780	621
役員退職慰労引当金繰入額	40	36
福利厚生費	108	109
減価償却費	1,697	1,390
土地建物機械賃借料	1,315	1,295
営繕費	57	90
消耗品費	380	368
給水光熱費	187	187
旅費	14	12
通信費	349	340
広告宣伝費	420	468
租税公課	1,010	1,023
その他	5,058	5,168
合計	17,924	17,788

その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

		平成21年9月期	平成22年9月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	8	13
	国債等債券売買損益	368	1,973
	小計	376	1,986
国際業務部門	外国為替売買損益	303	407
	小計	303	407
合計	680	2,394	

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
破綻先債権額	6,641	4,870
延滞債権額	32,610	30,326
3ヵ月以上延滞債権額	396	334
貸出条件緩和債権額	3,686	2,389
合計	43,334	37,919

- 破綻先債権** 元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、破産など法的に経営破綻の事実が発生している先への貸出金。
- 延滞債権** 未収利息不計上貸出金のうち破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- 3ヵ月以上延滞債権** 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権、延滞債権に該当しないもの。
- 貸出条件緩和債権** 債務者の経営の再建や支援をすることを目的に、金利の減免、元本の返済の猶予など債務者に有利な返済条件の変更を行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

金融再生法基準の開示債権

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,351	13,913
危険債権	21,167	21,575
要管理債権	4,082	2,723
(うち3ヵ月以上延滞債権)	396	334
(うち貸出条件緩和債権)	3,686	2,389
小計	43,602	38,211
正常債権	2,240,729	2,354,621
合計	2,284,332	2,392,833

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権** 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権** 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権** 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権** 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

貸出金償却額

(単位:百万円)

平成21年9月期	平成22年9月期
3	1

貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成21年9月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,537	8,271	—	※9,537	8,271
個別貸倒引当金	8,190	27,749	2,836	※24,645	8,457
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

	平成22年9月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	8,377	8,964	—	※8,377	8,964
個別貸倒引当金	6,015	24,909	221	※24,279	6,423
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(注)1. ※は、洗替による取崩額です。

2. 個別貸倒引当金の残高は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残高を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を除いて記載しています。

なお、控除した金額は、平成21年9月期19,291百万円、平成22年9月期18,485百万円です。

預金科目別残高

期末残高

(単位:百万円・%)

		平成21年9月期		平成22年9月期	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	1,460,669	46.38	1,523,493	46.09
	うち有利息預金	1,420,970	45.12	1,486,420	44.97
	定期性預金	1,653,593	52.51	1,745,941	52.82
	うち固定金利定期預金	1,653,098	52.49	1,745,494	52.81
	変動金利定期預金	115	0.00	82	0.00
	その他	10,512	0.33	8,623	0.26
	計	3,124,775	99.23	3,278,058	99.17
	譲渡性預金	10,703	0.33	9,519	0.28
	合計	3,135,478	99.57	3,287,578	99.46
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	13,328	0.42	17,604	0.53
	計	13,328	0.42	17,604	0.53
	譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	13,328	0.42	17,604	0.53
	総合計	3,148,806	100.00	3,305,182	100.00

平均残高

(単位:百万円・%)

		平成21年9月期		平成22年9月期	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	1,453,609	46.60	1,518,742	46.39
	うち有利息預金	1,418,736	45.48	1,483,725	45.32
	定期性預金	1,623,788	52.05	1,716,975	52.44
	うち固定金利定期預金	1,623,270	52.04	1,716,514	52.43
	変動金利定期預金	125	0.00	82	0.00
	その他	10,835	0.34	9,483	0.28
	計	3,088,234	99.00	3,245,202	99.13
	譲渡性預金	18,137	0.58	13,013	0.39
	合計	3,106,371	99.58	3,258,215	99.52
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	12,822	0.41	15,399	0.47
	計	12,822	0.41	15,399	0.47
	譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	12,822	0.41	15,399	0.47
	総合計	3,119,194	100.00	3,273,615	100.00

- (注) 1. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引です。円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めています。
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3. 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成21年9月期						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	390,185	245,863	563,206	161,867	133,518	104,572	1,599,214
うち固定金利定期預金	389,954	245,848	563,187	161,860	133,450	104,572	1,598,874
変動金利定期預金	6	15	19	7	67	0	115
その他の定期預金	224	—	—	—	—	—	224
	平成22年9月期						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	420,912	263,733	575,220	162,203	149,601	119,079	1,690,750
うち固定金利定期預金	420,719	263,719	575,209	162,158	149,593	119,079	1,690,479
変動金利定期預金	4	14	11	44	7	0	82
その他の定期預金	187	—	—	—	—	—	187

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

個人・法人別預金残高

(単位:百万円・%)

	平成21年9月期		平成22年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	2,582,886	82.30	2,677,475	81.24
法人	555,217	17.69	618,187	18.75
合計	3,138,103	100.00	3,295,662	100.00

(注) 譲渡性預金を除いています。

自動機器設置台数

(単位:台)

	平成21年9月期	平成22年9月期
ATM	718	721
(ハンドセット付ATM)	(160)	(161)
合計	718	721

(注) ハンドセット付ATMとは、目の不自由な方向けに音声で案内が流れるATMのことです。

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

平成21年9月期	平成22年9月期
6,712	6,627

貸出金残高

期末残高

(単位:百万円)

		平成21年9月期	平成22年9月期
国内業務部門	手形貸付	44,787	43,647
	証書貸付	2,032,752	2,152,809
	当座貸越	158,669	151,689
	割引手形	12,218	8,893
	計	2,248,428	2,357,039
国際業務部門	手形貸付	—	33
	証書貸付	12,500	14,990
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	12,500	15,023
合計		2,260,928	2,372,063

平均残高

(単位:百万円)

		平成21年9月期	平成22年9月期
国内業務部門	手形貸付	47,826	44,698
	証書貸付	1,999,953	2,134,215
	当座貸越	166,896	150,546
	割引手形	12,028	10,512
	計	2,226,705	2,339,974
国際業務部門	手形貸付	—	35
	証書貸付	10,341	14,123
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	10,341	14,158
合計		2,237,046	2,354,133

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成21年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	332,803	425,213	342,758	204,581	796,792	158,778	2,260,928
うち変動金利	—	129,362	81,139	57,469	187,879	73,625	—
固定金利	—	295,850	261,618	147,111	608,912	85,153	—
	平成22年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	349,569	417,222	364,372	219,305	870,048	151,543	2,372,063
うち変動金利	—	134,536	85,768	65,194	266,846	69,407	—
固定金利	—	282,685	278,604	154,111	603,201	82,136	—

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

預貸率

(単位:%)

		平成21年9月期	平成22年9月期
期末預貸率	国内業務部門	71.70	71.69
	国際業務部門	93.78	85.34
	計	71.80	71.76
期中平均預貸率	国内業務部門	71.68	71.81
	国際業務部門	80.65	91.94
	計	71.71	71.91

 (注)預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

連結情報

単体情報

 自己資本の充実の
 状況等について

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円・%)

	平成21年9月期				平成22年9月期			
	貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	2,886	0.12	—	—	2,909	0.12	—	—
債権	22,923	1.01	2	0.01	20,096	0.84	2	0.02
商品	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産	1,264,255	55.91	678	4.09	1,327,885	55.98	679	4.67
その他	368	0.01	42	0.25	368	0.01	73	0.50
小計	1,290,433	57.07	723	4.36	1,351,260	56.96	756	5.19
保証	510,814	22.59	15,765	95.18	511,559	21.56	13,568	93.21
信用	459,680	20.33	74	0.44	509,243	21.46	231	1.59
合計	2,260,928	100.00	16,563	100.00	2,372,063	100.00	14,557	100.00

貸出金使途別内訳

(単位:百万円・%)

	平成21年9月期		平成22年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,300,209	57.50	1,367,530	57.65
運転資金	960,718	42.49	1,004,532	42.34
合計	2,260,928	100.00	2,372,063	100.00

貸出金業種別内訳

(単位:百万円・%)

	平成21年9月期		平成22年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	2,260,928	100.00	2,372,063	100.00
製造業	150,756	6.66	160,262	6.75
農業, 林業	2,673	0.11	2,936	0.12
漁業	817	0.03	1,433	0.06
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6,502	0.28	6,209	0.26
建設業	134,483	5.94	135,753	5.72
電気・ガス・熱供給・水道業	16,019	0.70	15,792	0.66
情報通信業	10,454	0.46	9,996	0.42
運輸業, 郵便業	46,250	2.04	56,767	2.39
卸売業, 小売業	186,020	8.22	188,354	7.94
金融業, 保険業	77,656	3.43	92,910	3.91
不動産業, 物品賃貸業	494,432	21.86	522,078	22.00
各種サービス業	249,948	11.05	234,074	9.86
国・地方公共団体	76,627	3.38	91,309	3.84
その他	808,286	35.75	854,185	36.01
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
計	2,260,928	100.00	2,372,063	100.00

住宅ローン及び消費者ローン残高

(単位:件・百万円・%)

	平成21年9月期	平成22年9月期
住宅ローン 件数	50,221	52,466
金額 (総貸出金額に占める割合)	758,717 (33.56)	805,314 (33.95)
消費者ローン 件数 (住宅ローン除く)	34,101	30,825
金額 (総貸出金額に占める割合)	44,577 (1.97)	39,701 (1.67)

千葉県内貸出残高

(単位:件・百万円・%)

	平成21年9月期	平成22年9月期
県内貸出 (県内貸出比率)	1,983,663 (87.73)	2,067,399 (87.15)

中小企業等に対する貸出金

(単位:社(人)・百万円・%)

	平成21年9月期	平成22年9月期
先数 (総先数に占める割合)	120,278 (99.75)	119,165 (99.73)
残高 (総貸出に占める割合)	1,846,071 (81.65)	1,909,760 (80.51)

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

代理貸付業務

(単位:件・百万円)

	平成21年9月期		平成22年9月期	
	件数	残高	件数	残高
住宅金融支援機構	22,961	282,752	20,357	238,569
日本政策金融公庫(国民生活事業)	769	938	647	843
日本政策金融公庫(中小企業事業)	9	78	7	30
日本政策金融公庫(農林水産事業)	4	177	3	94
福祉医療機構	5,454	19,259	5,150	16,578
雇用能力開発機構	2	9	3	10
勤労者退職金共済機構	1	13	1	12
合計	29,200	303,229	26,168	256,139

特定海外債権

該当ありません。

連結情報

単体情報

自己資本の充実の
状況等について

有価証券関係

保有有価証券残高

期末残高

(単位:百万円・%)

	平成21年9月期						平成22年9月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	625,249	73.63	—	—	625,249	73.46	690,289	75.62	—	—	690,289	73.85
地方債	82,227	9.68	—	—	82,227	9.66	86,296	9.45	—	—	86,296	9.23
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	91,196	10.74	—	—	91,196	10.71	83,012	9.09	—	—	83,012	8.88
株式	50,236	5.91	—	—	50,236	5.90	52,982	5.80	—	—	52,982	5.66
その他の証券	158	0.01	2,000	100.00	2,158	0.25	142	0.01	21,967	100.00	22,109	2.36
うち外国債券	—	—	2,000	100.00	2,000	0.23	—	—	21,967	100.00	21,967	2.35
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	158	0.01	—	—	158	0.01	142	0.01	—	—	142	0.01
合計	849,067	100.00	2,000	100.00	851,067	100.00	912,722	100.00	21,967	100.00	934,690	100.00

平均残高

(単位:百万円・%)

	平成21年9月期						平成22年9月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	598,872	70.75	—	—	598,872	70.59	653,219	74.65	—	—	653,219	73.69
地方債	89,369	10.55	—	—	89,369	10.53	82,199	9.39	—	—	82,199	9.27
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	93,418	11.03	—	—	93,418	11.01	81,795	9.34	—	—	81,795	9.22
株式	64,531	7.62	—	—	64,531	7.60	57,595	6.58	—	—	57,595	6.49
その他の証券	161	0.01	2,000	100.00	2,161	0.25	144	0.01	11,462	100.00	11,607	1.30
うち外国債券	—	—	2,000	100.00	2,000	0.23	—	—	11,462	100.00	11,462	1.29
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	161	0.01	—	—	161	0.01	144	0.01	—	—	144	0.01
合計	846,354	100.00	2,000	100.00	848,354	100.00	874,954	100.00	11,462	100.00	886,416	100.00

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成21年9月期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	8,554	82,261	165,981	145,875	172,482	50,093	—	625,249
地方債	4,704	14,969	7,179	10,832	44,540	—	—	82,227
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	8,797	14,834	18,631	9,450	33,617	5,863	—	91,196
株式	—	—	—	—	—	—	50,236	50,236
その他の証券	—	100	—	—	2,000	—	58	2,158
うち外国債券	—	—	—	—	2,000	—	—	2,000
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	—	100	—	—	—	—	58	158
	平成22年9月期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	36,670	92,027	206,793	89,602	215,106	50,087	—	690,289
地方債	7,779	8,976	14,735	17,322	37,482	—	—	86,296
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	7,340	10,263	13,324	18,355	22,954	10,773	—	83,012
株式	—	—	—	—	—	—	52,982	52,982
その他の証券	—	913	19,154	2,000	—	—	42	22,109
うち外国債券	—	813	19,154	2,000	—	—	—	21,967
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	—	100	—	—	—	—	42	142

時価等情報

中間貸借対照表の「有価証券」を記載しています。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	期 別 中間貸借対照表 計上額	平成21年9月期			
		時 価	評価差額	うち益	うち損
国 債	50,093	52,601	2,507	2,507	—
地方債	—	—	—	—	—
社 債	13,430	13,722	292	369	76
その他	2,000	1,723	△277	—	277
合 計	65,523	68,046	2,523	2,877	353

(注)1. 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいています。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位:百万円)

	平成22年9月期			
	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	50,087	55,422	5,334
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	13,158	13,905	747
	その他	15,600	15,699	99
	小 計	78,845	85,026	6,181
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	2,000	1,976	△23
	小 計	2,000	1,976	△23
合 計		80,845	87,003	6,157

(注)時価は、中間期末日における市場価格等に基づいています。

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	平成21年9月期		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	45,895	503	812

(単位:百万円)

種 類	平成22年9月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,343	—	2,382
債券	79,054	2,900	927
国債	79,054	2,900	927
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	82,397	2,900	3,309

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期別	平成21年9月期			
		取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益 うち損
株式		60,300	49,303	△10,997	1,372 12,369
債券		705,750	730,869	25,118	26,361 1,243
国債		554,685	575,156	20,470	21,609 1,138
地方債		79,682	82,227	2,544	2,544 —
社債		71,382	73,486	2,103	2,207 104
その他		—	—	—	— —
合計		766,051	780,173	14,121	27,733 13,612

(注)1. 貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

(単位:百万円)

	平成22年9月期			
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,612	4,439	1,172
	債券	796,112	759,960	36,151
	国債	640,201	611,978	28,222
	地方債	86,296	81,813	4,483
	短期社債	—	—	—
	社債	69,613	66,168	3,445
	その他	4,367	4,206	161
	小計	806,092	768,606	37,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	46,528	59,690	△13,162
	債券	240	243	△3
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	240	243	△3
	その他	—	—	—
	小計	46,768	59,934	△13,165
合計	852,861	828,541	24,319	

(注)1. 貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
2. 非上場株式及びその他証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表には含めていません。

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成21年9月期
満期保有目的の債券	
非上場国内事業債	980
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	54
その他有価証券	
非上場株式	878
非上場国内事業債	3,300

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成22年9月期
非上場株式	787
子会社・関連会社株式	54
受益証券	100
出資証券	42

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成21年9月期			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		22,057	303,858	416,800	55,957
国債		8,554	248,242	318,358	50,093
地方債		4,704	22,149	55,373	—
社債		8,797	33,466	43,068	5,863
その他		—	100	2,000	—
合 計		22,057	303,958	418,800	55,957

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成22年9月期					
		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券		60	660	19,600	2,000	—	58,439
うち国債		—	—	—	—	—	50,000
地方債		—	—	—	—	—	—
短期社債		—	—	—	—	—	—
社債		60	660	4,000	—	—	8,439
その他		—	—	15,600	2,000	—	—
うち外国証券		—	—	15,600	2,000	—	—
その他		—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの		51,422	108,431	223,581	116,083	263,165	2,295
うち国債		36,464	89,338	197,120	82,853	206,500	—
地方債		7,728	8,796	14,196	16,000	35,145	—
短期社債		—	—	—	—	—	—
社債		7,230	9,382	8,912	17,230	21,520	2,295
その他		—	914	3,352	—	—	—
うち外国証券		—	814	3,352	—	—	—
その他		—	100	—	—	—	—
合 計		51,482	109,091	243,181	118,083	263,165	60,735

金銭の信託関係

平成21年9月期、平成22年9月期とも、該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成21年9月期
評価差額		14,121
その他有価証券		14,121
(△)繰延税金負債		5,710
その他有価証券評価差額金		8,410

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成22年9月期
評価差額		24,319
その他有価証券		24,319
(△)繰延税金負債		9,834
その他有価証券評価差額金		14,484

商品有価証券売買高

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
商品国債	6,310	7,942
商品地方債	57	41
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合計	6,368	7,984

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
商品国債	256	133
商品地方債	685	926
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合計	942	1,060

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	10,116	7,391
合計	10,116	7,391

公共債窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
国債	3,821	3,376
地方債・政府保証債	1,400	636
合計	5,222	4,013

預証率

(単位:%)

		平成21年9月期	平成22年9月期
期末預証率	国内業務部門	27.07	27.76
	国際業務部門	15.00	124.78
	計	27.02	28.27
期中平均預証率	国内業務部門	27.24	26.85
	国際業務部門	15.59	74.43
	計	27.19	27.07

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

外国為替取扱高

(単位:百万ドル)

		平成21年9月期	平成22年9月期
仕向為替	売渡為替	122	173
	買入為替	26	44
被仕向為替	支払為替	25	44
	取立為替	3	2
合 計		177	264

外貨建資産残高

(単位:百万ドル)

平成21年9月期	平成22年9月期
144	207

(注) 外国為替債務保証見返を除く。

オフバランス取引

オフバランスとは、お客様に供与した与信枠の空き枠であるコミットメントや保証取引などの与信関連取引と金融派生商品や先物外国為替取引などのデリバティブ取引の合計額です。

与信関連取引

(単位:百万円)

	契約金額	
	平成21年9月期	平成22年9月期
コミットメント	639,216	645,354
保証取引	16,563	14,557
合 計	655,780	659,911

(注) 「保証取引」は、貸借対照表の「支払承諾」です。

金融派生商品・先物外国為替取引(デリバティブ取引)

(単位:百万円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
金利スワップ	—	—	—	—
通貨スワップ	—	—	—	—
先物外国為替取引	108	111	2	5
通貨オプション(買)	—	—	—	—
その他の金融派生商品	—	—	—	—
合 計	108	111	2	5

- (注) 1. 上記計数は、自己資本比率規制に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しています。
 2. 与信相当額の算出にあたっては、ネットティング(取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)は、行っていません。
 3. 店頭取引以外のデリバティブ取引は行っていません。
 4. 株式関連取引および債券関連取引は該当ありません。
 5. なお、自己資本比率規制上、上記記載から除外している「原契約期間が5営業日以内の取引」等の契約金額は次のとおりです。

(単位:百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成21年9月期	平成22年9月期
先物外国為替取引	153	112
金利オプション(売)	—	—
金利オプション(買)	—	—
通貨オプション(売)	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	153	112

- **コミットメント** 当座貸越契約など、お客様に供与した一定金額の与信枠の空き枠等です。
- **想定元本額** デリバティブ取引において、利息などの受取額や支払額を決定するために用いられた名目上の元本のことです。したがって、想定元本額自体が必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- **与信相当額** 全ての取引先が同時に支払不能になった場合に被る可能性のある損失額を試算したものです。したがって、この金額がただちに銀行にとってロスの懸念があるというのではなく、デリバティブ取引においてリスク管理すべき対象となる金額です。

連結情報

単体情報

自己資本の充実の状況等について

デリバティブ取引

|| 平成21年9月期

取引の状況に関する事項

取引の内容

当行はデリバティブ取引として、通貨関連取引である先物為替予約等を取扱っています。

取引に対する取組方針・利用目的

デリバティブ取引に対しては慎重な態度で臨み、お客様の多様化するニーズに対応するための市場でのカバー取引や、自行のALM管理上のヘッジを利用目的としており、投機的な収益獲得手段としては取扱わない方針です。

取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取引対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)および取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)等を内包しており、当行の利用しているデリバティブ取引もこれらのリスクに晒されています。なお、金融機関との取引においては信用度の高い金融機関のみを取引の相手先とし、顧客取引においては行内の内部規定により十分な信用調査を実施しているため、信用リスクについては限定されているものと判断しています。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行は、資金証券部および国際部において、市場関連リスク管理規定等の内部規定に基づき行われています。また、管理組織としてはALM委員会が毎月開催されており、定例的に取締役会にデリバティブ取引の状況が報告されています。

取引の時価等に関する事項

通貨関連取引(平成21年9月期)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	63	—	1	1
	買建	198	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計				1	1

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いています。

2. 時価は割引現在価値等により算定しています。

金利関連取引、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引は該当ありません。

平成22年9月期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次の通りであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

通貨関連取引(平成22年9月期)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	73	—	4	4
	買建	150	—	△2	△2
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計				1	1

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価は割引現在価値等により算定しています。

金利関連取引、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引は該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成21年9月期	平成22年9月期
基本的項目 (Tier I)	資本金	49,759	49,759
	うち非累積の永久優先株	—	—
	資本準備金	39,704	39,704
	その他資本剰余金	13	13
	利益準備金	10,055	10,055
	その他利益剰余金	67,530	78,090
	自己株式(△)	5,220	5,238
	社外流出予定額(△)	1,118	1,118
	計 (A)	160,724	171,266
補充的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,280	5,276
	一般貸引当金	8,343	9,317
	負債性資本調達手段等	—	—
	計	13,623	14,593
	うち自己資本への算入額 (B)	13,623	14,593
控除項目	控除項目 (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	174,348	185,860
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,465,775	1,516,507
	オフ・バランス取引等項目	15,964	13,950
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,481,740	1,530,457
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	122,189	123,833
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,775	9,906
	※計(E) + (F) (H)	1,603,930	1,654,290
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)		10.87%	11.23%
(参考) Tier I 比率 = (A) / (H) × 100 (%)		10.02%	10.35%

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しています。(連結自己資本比率は、「連結情報」の欄に記載しています。)なお、当行は、国内基準を適用しています。

利益率

（単位：%）

	平成21年9月期	平成22年9月期
総資産経常利益率	0.45	0.64
自己資本経常利益率	9.35	13.40
総資産中間純利益率	0.27	0.38
自己資本中間純利益率	5.71	7.96

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}} \times 100$

2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定(除く期中損益)平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}} \times 100$

総資金利鞘

(単位:%)

	平成21年9月期	平成22年9月期
資金運用利回り	1.95	1.87
資金調達原価	1.32	1.21
総資金利鞘	0.63	0.66

従業員 1 人当たり預金残高

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
国内店	1,596	1,640
海外店	—	—
合計	1,596	1,640

(注) 1. 預金額には、譲渡性預金を含んでいます。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1 店舗当たり預金残高

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
国内店	27,380	28,492
海外店	—	—
合計	27,380	28,492

(注) 1. 預金額には、譲渡性預金を含んでいます。
2. 店舗数には出張所を含んでいません。

従業員 1 人当たり貸出金残高

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
国内店	1,146	1,177
海外店	—	—
合計	1,146	1,177

(注) 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1 店舗当たり貸出金残高

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
国内店	19,660	20,448
海外店	—	—
合計	19,660	20,448

(注) 店舗数には出張所を含んでいません。

内国為替取扱高

(単位:千口・百万円)

			平成21年9月期	平成22年9月期
送金為替	各地へ向けた分	口数	4,907	4,825
		金額	2,800,448	2,848,775
	各地より受けた分	口数	6,053	5,987
		金額	2,883,848	2,970,050
代金取立	各地へ向けた分	口数	8	7
		金額	10,004	9,511
	各地より受けた分	口数	0	0
		金額	868	597

公共料金自動支払サービス取扱先数

(単位:件)

	平成21年9月期	平成22年9月期
電気	219,694	223,793
電話	272,675	271,530
水道	214,440	217,672
ガス	162,509	161,364
NHK	130,245	129,648

給与振込指定先数

(単位:件)

平成21年9月期	平成22年9月期
221,856	221,445

年金受取指定先数

(単位:件)

平成21年9月期	平成22年9月期
170,909	181,749

貸金庫契約件数

(単位:件)

平成21年9月期	平成22年9月期
56,502	56,471

資本金の推移

年月	金額
昭和18年 3月	70万円
昭和29年 9月	8,000万円
昭和38年 8月	3億円
昭和41年11月	8億円
昭和48年 4月	20億円
昭和50年 8月	41億50百万円
昭和54年 4月	63億25百万円
昭和60年10月	85億50百万円
昭和63年 3月	94億54百万円
平成元年 3月	281億37百万円
平成2年 3月	495億62百万円
平成3年 3月	496億17百万円
平成4年 3月	496億36百万円
平成5年 3月	496億43百万円
平成6年 3月	496億73百万円
平成7年 3月	497億3百万円
平成9年 3月	497億59百万円
平成22年 3月	497億59百万円

連結情報

単体情報

 自己資本の充実の
 状況等について

株式所有者別内訳

(単位:人・単元・%)

	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	59	159,165	55.18
証券会社	30	1,536	0.53
その他の法人	576	39,557	13.72
外国法人等	185	24,253	8.41
(うち個人)	3	10	0.00
個人・その他	9,378	52,615	18.24
自己株式	1	11,293	3.92
合計	10,229	288,419	100.00

(注) 1. 株主数は、単元株以上を所有する株主数です。

2. 単元株式数は、1,000株です。なお、上記のほかに単元未満株式2,436,716株があります。

3. その他の法人に、証券保管振替機構名義の株式が2単元(2,515株)含まれています。

(平成22年9月30日現在)

大株主一覧

(単位:千株・%)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	32,281	11.09
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	12,619	4.33
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	12,213	4.19
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	10,018	3.44
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	9,281	3.19
京葉銀行職員持株会	千葉市中央区富士見1-11-11	8,238	2.83
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	8,054	2.76
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	7,122	2.44
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4-15-10	6,341	2.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,083	2.09
合 計		112,251	38.59

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。

(平成22年9月30日現在)

2. 割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

3. 当行は平成22年9月30日現在、自己株式を11,293千株所有していますが、上記大株主から除外しています。

4. ニッセイ同和損害保険株式会社は、平成22年10月1日をもって、あいおい損害保険株式会社と合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社となっています。

自己資本の充実の状況等について (バーゼルII (第3の柱)に基づく開示項目)

BANK

連結情報

単体情報

自己資本の充実の
状況等について

定量的な開示事項・単体

自己資本の構成に関する事項(国内基準)	41
自己資本の充実度に関する事項(国内基準)	42
信用リスクに関する事項	43
信用リスク削減手法に関する事項	46
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	46
証券化エクスポージャーに関する事項	46
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	47
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した 金利ショックに対する経済的価値の増減額	47

定量的な開示事項・連結

自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる 控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を 下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	48
自己資本の構成に関する事項(国内基準)	48
自己資本の充実度に関する事項(国内基準)	49
信用リスクに関する事項	50
信用リスク削減手法に関する事項	53
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	53
証券化エクスポージャーに関する事項	53
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	54
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上 使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額	54

BA
N
K
D
A
T
A
F
I
L
E

定量的な開示事項・単体

自己資本の構成に関する事項（国内基準）

（単位：百万円）

		平成21年9月期	平成22年9月期
基本的項目 (Tier I)	資本金	49,759	49,759
	資本準備金	39,704	39,704
	その他資本剰余金	13	13
	利益準備金	10,055	10,055
	その他利益剰余金	67,530	78,090
	自己株式(△)	5,220	5,238
	社外流出予定額(△)	1,118	1,118
	計 (A)	160,724	171,266
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,280	5,276
	一般貸倒引当金	8,343	9,317
	計 (B)	13,623	14,593
うち自己資本への算入額 (B)	13,623	14,593	
控除項目	控除項目計 (C)	—	—
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	174,348	185,860	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,465,775	1,516,507
	オフ・バランス取引等項目	15,964	13,950
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,481,740	1,530,457
	オペレーショナルリスク相当額に係る額(G/8%) (F)	122,189	123,833
	(参考)オペレーショナルリスク相当額 (G)	9,775	9,906
計(E)+(F) (H)	1,603,930	1,654,290	
単体自己資本比率=(D)÷(H)×100(%)		10.87%	11.23%
単体基本的項目比率=(A)÷(H)×100(%)		10.02%	10.35%

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しています。なお、本頁以降における「自己資本比率告示」とは、平成18年金融庁告示第19号を指しています。

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しています。

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

（単位：百万円）

	平成21年9月期		平成22年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
1.信用リスク・アセットと所要自己資本の額合計(注)1	1,481,740	59,269	1,530,457	61,218
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとの エクスポージャー(注)2	1,481,740	59,269	1,530,457	61,218
ソブリン向け(注)3	2,169	86	1,631	65
金融機関及び証券会社向け	26,840	1,073	26,515	1,060
法人等向け	508,567	20,342	527,991	21,119
中小企業等向け及び個人向け	294,179	11,767	316,609	12,664
抵当権付住宅ローン	191,906	7,676	197,582	7,903
不動産取得等事業向け	291,018	11,640	301,277	12,051
三月以上延滞等	13,530	541	6,993	279
信用保証協会等による保証付	11,248	449	10,032	401
出資等	48,926	1,957	51,813	2,072
その他(オフバランス取引含む)	93,354	3,734	90,009	3,600
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
2.オペレーショナル・リスク相当額に係る額(注)4	122,189	4,887	123,833	4,953
3.単体総所要自己資本額(1+2)(注)5	1,603,930	64,157	1,654,290	66,171

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

「リスク・アセット」とは、リスクを有する資産（貸出金や有価証券など）をリスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額のことです。

2. 「エクスポージャー」とは貸出金、外国為替取引などの与信取引と有価証券などの投資資産等が該当します。

3. 「ソブリン」とは中央政府、地方公共団体、我が国の政府関係機関等公的機関のことです。

4. オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出手法は、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額に係る額（基礎的手法）の算出方法＞

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

当行の保有する証券化エクスポージャーについては、貸付債権担保住宅金融公庫債券のみであり、標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャーのうちソブリン向けに区分しています。

連結
情報

単
体
情
報

自
己
資
本
の
充
実
の
状
況
等
に
つ
い
て

定量的な開示事項・単体

信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(単体)

(単位:百万円)

エクスポージャーの区分		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							
				貸出金,コミットメント及び その他の債券・デリバティブ 以外の取引(注)		債 券		デリバティブ取引	
		平成21年 9月期	平成22年 9月期	平成21年 9月期	平成22年 9月期	平成21年 9月期	平成22年 9月期	平成21年 9月期	平成22年 9月期
地域別	国内計	3,341,411	3,487,335	2,566,109	2,657,369	775,300	829,960	2	5
	国外計	19,583	37,155	17,570	18,697	2,013	18,458	—	—
	合計	3,360,995	3,524,490	2,583,679	2,676,066	777,313	848,418	2	5
業種別	製造業	152,124	164,725	151,002	163,641	1,122	1,079	—	4
	農業,林業	2,677	2,938	2,677	2,938	—	—	—	—
	漁業	819	1,438	819	1,438	—	—	—	—
	鉱業,採石業,砂利採取業	6,513	6,216	6,513	6,216	—	—	—	—
	建設業	135,230	137,305	134,658	136,834	571	471	0	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	17,453	19,532	16,048	18,328	1,405	1,203	—	—
	情報通信業	10,954	16,315	10,454	13,809	500	2,506	—	—
	運輸業,郵便業	73,382	91,187	46,338	63,615	27,044	27,572	—	—
	卸売業,小売業	187,177	192,694	186,464	189,488	711	3,205	1	0
	金融業,保険業	285,948	302,067	232,260	242,728	53,687	59,338	0	0
	不動産業,物品賃貸業	497,605	526,174	494,840	523,599	2,764	2,574	—	—
	各種サービス業	269,020	251,199	265,459	248,192	3,561	3,006	—	—
	国・地方公共団体	762,587	826,968	76,699	91,384	685,887	735,584	—	—
	個人	809,547	855,371	809,547	855,371	—	—	—	—
	その他	149,954	130,354	149,895	118,478	58	11,875	—	—
合計	3,360,995	3,524,490	2,583,679	2,676,066	777,313	848,418	2	5	
残存期間別	1年以下	484,557	500,390	464,345	449,121	20,210	51,263	2	5
	1年超3年以下	349,852	345,253	242,355	235,062	107,497	110,190	—	—
	3年超5年以下	487,788	545,540	302,904	301,782	184,883	243,757	—	—
	5年超7年以下	318,562	301,247	161,271	182,740	157,291	118,507	—	—
	7年超	1,559,273	1,662,654	1,251,842	1,337,956	307,430	324,698	—	—
	期間の定めのないもの	160,961	169,404	160,961	169,404	—	—	—	—
	合計	3,360,995	3,524,490	2,583,679	2,676,066	777,313	848,418	2	5

(注)預金、預け金、営業用資産等も含む。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

エクスポージャー区分		三月以上延滞エクスポージャー	
		平成21年9月期	平成22年9月期
地域別	国内計	17,175	9,654
	国外計	—	—
	合計	17,175	9,654
業種別	製造業	549	202
	農業,林業	0	0
	漁業	1	—
	鉱業,採石業,砂利採取業	794	—
	建設業	349	383
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	—
	運輸業,郵便業	160	147
	卸売業,小売業	616	664
	金融業,保険業	66	0
	不動産業,物品賃貸業	6,372	2,852
	各種サービス業	5,329	2,643
	国・地方公共団体	—	—
	個人	2,933	2,759
	その他	—	—
	合計	17,175	9,654

(注)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成21年9月期	9,537	8,271	—	9,537	8,271
	平成22年9月期	8,377	8,964	—	8,377	8,964
個別貸倒引当金	平成21年9月期	8,190	27,749	2,836	24,645	8,457
	平成22年9月期	6,015	24,909	221	24,279	6,423
合計	平成21年9月期	17,728	36,021	2,836	34,183	16,729
	平成22年9月期	14,392	33,874	221	32,656	15,388

(注) 1.一般貸倒引当金については、地域別および業種別又は取引相手の別の算定を行っていないため、記載を省略しています。

2.特定海外債権引当勘定については該当ありません。

3.個別貸倒引当金の残高は、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を除いて記載しています。

なお、控除した金額は、平成21年9月期19,291百万円、平成22年9月期18,485百万円です。

連結情報

単体情報

自己資本の充実の
状況等について

定量的な開示事項・単体

地域別の個別貸倒引当金

(単位:百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
国内計	8,190	6,015	267	408	8,457	6,423
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	8,190	6,015	267	408	8,457	6,423

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高		平成21年9月期	平成22年9月期
	平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期		
製造業	773	250	△521	7	252	257	—	—
農業,林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業,採石業,砂利採取業	0	—	△0	—	—	—	—	—
建設業	283	310	161	△33	444	276	—	—
電気,ガス,熱供給,水道業	—	—	—	250	—	250	—	—
情報通信業	32	29	△1	△1	30	28	—	—
運輸業,郵便業	356	195	△75	△30	281	164	—	—
卸売業,小売業	1,024	582	△255	82	768	665	—	1
金融業,保険業	—	32	—	△32	—	0	—	—
不動産業,物品賃貸業	3,074	1,973	500	250	3,575	2,223	—	—
各種サービス業	1,427	1,497	369	△230	1,796	1,267	—	0
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,081	1,106	88	146	1,169	1,252	3	—
その他	137	37	0	△0	137	37	—	—
合計	8,190	6,015	267	408	8,457	6,423	3	1

(注) 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しています。

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成21年9月期		平成22年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	969,953	—	1,165,902
10%	—	140,531	—	123,405
20%	90,922	151,391	107,856	50,835
35%	—	552,116	—	568,411
50%	123,475	5,574	146,650	3,140
75%	—	409,407	—	440,263
100%	52,284	859,999	62,650	852,333
150%	—	5,339	—	3,040
自己資本控除額	—	—	—	—
合計	266,682	3,094,312	317,157	3,207,333

「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。
「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれます。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

信用リスク削減手法 エクスポージャーの種類	適格金融資産担保		保証	
	平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
ソブリン向け	110	47	77,657	68,920
金融機関及び証券会社向け	125,000	105,000	2,761	2,557
法人等向け	10,359	9,073	24,416	23,914
中小企業等向け及び個人向け	13,213	12,685	4,843	2,665
抵当権付住宅ローン	161	145	—	—
不動産取得等事業向け	792	697	—	—
三月以上延滞等	171	581	130	115
合計	149,809	128,230	109,809	98,173

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引

- ①与信相当額の算出に用いる方式
カレントエクスポージャー方式
- ②グロス再構築コストの合計額及び与信相当額

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
グロス再構築コストの額	1	4
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	2	5
派生商品取引	2	5
外国為替関連取引	2	5
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	2	5

原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、上記記載から除いています。

与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に定める掛け目を乗じた額)の合計額です。

与信相当額については、担保による信用リスク削減手法は採用していません。

(2) 長期決済期間取引

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合

該当ありません。

(2) 銀行が投資家の場合

- ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
証券化エクスポージャーの額	10,683	8,743
住宅ローン	10,683	8,743

- ②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
10%	10,683	8,743	42	34

③自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④証券化エクスポージャーに関する経過措置(自己資本比率告示附則第15条)の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1)出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価、貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

区分		貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち益	うち損
上場株式等エクスポージャー	平成21年9月期	49,303		△10,997	1,372	12,369
	平成22年9月期	52,140		△11,989	1,172	13,162
上記以外の株式等エクスポージャー	平成21年9月期	932		—	—	—
	平成22年9月期	883		—	—	—
合計	平成21年9月期	50,236		△10,997	1,372	12,369
	平成22年9月期	53,024		△11,989	1,172	13,162

貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づいています。

(2)出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

区分		売却額			株式等償却
		売却益	売却損		
出資等又は株式等エクスポージャー	平成21年9月期	2,597	134	812	2,182
	平成22年9月期	3,343	—	2,382	708

(3)貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済価値の変動額 (VaR)

(単位:百万円)

平成21年9月期	34,276
平成22年9月期	16,727

前提条件: 信頼区間99%、保有期間6ヵ月、観測期間1年、分散共分散法にて算出しています。

※流動性預金についてコア預金(明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金)の評価を導入しています。

<要因分析>

経済価値の変動額 (VaR) が前年に比して減少した主な要因は、金融環境の変化により市場金利の変動率が縮小したことによるものです。

自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

当行には、自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はありません。

自己資本の構成に関する事項（国内基準）

（単位：百万円）

		平成21年9月期	平成22年9月期
基本的項目 (Tier I)	資本金	49,759	49,759
	資本剰余金	39,731	39,731
	利益剰余金	78,382	88,962
	自己株式(△)	5,234	5,251
	社外流出予定額(△)	1,118	1,115
	連結子法人等の少数株主持分	1,153	1,185
	計 (A)	162,675	173,271
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,280	5,276
	一般貸倒引当金	8,428	9,395
	計	13,708	14,671
	うち自己資本への算入額 (B)	13,708	14,671
控除項目	控除項目計 (C)	—	—
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	176,384	187,943
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,468,007	1,518,670
	オフ・バランス取引等項目	15,964	13,950
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,483,972	1,532,620
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額(G/8%) (F)	122,072	123,992
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,765	9,919
	計(E)+(F) (H)	1,606,044	1,656,613
連結自己資本比率=(D)/(H)×100(%)		10.98%	11.34%
連結基本的項目比率=(A)/(H)×100(%)		10.12%	10.45%

自己資本比率は、自己資本比率告示に定められた算式に基づき算出しています。
なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しています。

連結
情報

単
体
情
報

自己資本の充実の
状況等について

定量的な開示事項・連結

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

信用リスクに関する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

（単位：百万円）

	平成21年9月期		平成22年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
1.信用リスク・アセットと所要自己資本の額合計(注)1	1,483,972	59,358	1,532,620	61,304
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとの エクスポージャー(注)2	1,483,972	59,358	1,532,620	61,304
① ソブリン向け(注)3	2,169	86	1,631	65
金融機関及び証券会社向け	26,886	1,075	26,568	1,062
法人等向け	507,945	20,317	527,242	21,089
中小企業等向け及び個人向け	294,179	11,767	316,609	12,664
抵当権付住宅ローン	191,906	7,676	197,582	7,903
不動産取得等事業向け	291,018	11,640	301,277	12,051
三月以上延滞等	13,912	556	7,497	299
信用保証協会等による保証付	11,248	449	10,032	401
出資等	48,947	1,957	51,834	2,073
その他(オフバランス取引含む)	95,758	3,830	92,344	3,693
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
2.オペレーショナル・リスク相当額に係る額(注)4	122,072	4,882	123,992	4,959
3.連結総所要自己資本額(1+2)(注)5	1,606,044	64,241	1,656,613	66,264

(注) 1. 所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4%

「リスク・アセット」とは、リスクを有する資産（貸出金や有価証券など）をリスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額のことです。

2. 「エクスポージャー」とは貸出金、外国為替取引などの与信取引と有価証券などの投資資産等が該当します。

3. 「ソブリン」とは中央政府、地方公共団体、我が国の政府関係機関等公的機関のことです。

4. オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出手法は、当行は基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額に係る額（基礎的手法）の算出方法＞

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5. 連結総所要自己資本額 = 連結自己資本比率の分母の額 × 4%

連結グループの保有する証券化エクスポージャーについては、貸付債権担保住宅金融公庫債券のみであり、標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャーのうちソブリン向けに区分しています。

信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

エクスポージャーの区分		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							
				貸出金,コミットメント及び その他の債券・デリバティブ 以外の取引(注)		債 券		デリバティブ取引	
		平成21年 9月期	平成22年 9月期	平成21年 9月期	平成22年 9月期	平成21年 9月期	平成22年 9月期	平成21年 9月期	平成22年 9月期
地域別	国内計	3,345,027	3,490,814	2,568,724	2,659,847	776,300	830,960	2	5
	国外計	19,695	37,266	17,681	18,808	2,013	18,458	—	—
	合計	3,364,722	3,528,080	2,586,406	2,678,656	778,313	849,419	2	5
業種別	製造業	152,124	164,725	151,002	163,641	1,122	1,079	—	4
	農業,林業	2,677	2,938	2,677	2,938	—	—	—	—
	漁業	819	1,438	819	1,438	—	—	—	—
	鉱業,採石業,砂利採取業	6,513	6,216	6,513	6,216	—	—	—	—
	建設業	135,230	137,305	134,658	136,834	571	471	0	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	17,453	19,532	16,048	18,328	1,405	1,203	—	—
	情報通信業	10,954	16,315	10,454	13,809	500	2,506	—	—
	運輸業,郵便業	73,382	91,187	46,338	63,615	27,044	27,572	—	—
	卸売業,小売業	187,177	192,694	186,464	189,488	711	3,205	1	0
	金融業,保険業	283,807	300,147	230,119	240,808	53,687	59,338	0	0
	不動産業,物品賃貸業	497,605	526,174	494,840	523,599	2,764	2,574	—	—
	各種サービス業	269,020	251,149	265,459	248,142	3,561	3,006	—	—
	国・地方公共団体	763,586	827,969	76,699	91,384	686,886	736,585	—	—
	個人	811,727	857,149	811,727	857,149	—	—	—	—
その他	152,642	133,136	152,584	121,260	58	11,875	—	—	
	合計	3,364,722	3,528,080	2,586,406	2,678,656	778,313	849,419	2	5
残存期間別	1年以下	483,649	499,319	462,637	447,549	21,010	51,764	2	5
	1年超3年以下	350,052	345,753	242,355	235,062	107,697	110,691	—	—
	3年超5年以下	487,788	545,540	302,904	301,782	184,883	243,757	—	—
	5年超7年以下	318,562	301,247	161,271	182,740	157,291	118,507	—	—
	7年超	1,559,273	1,662,654	1,251,842	1,337,956	307,430	324,698	—	—
	期間の定めのないもの	165,396	173,565	165,396	173,565	—	—	—	—
	合計	3,364,722	3,528,080	2,586,406	2,678,656	778,313	849,419	2	5

(注) 預金、預け金、営業用資産等も含む。

連結
情報

単
体
情
報

自
己
資
本
の
充
実
の
状
況
等
に
つ
い
て

定量的な開示事項・連結

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

エクスポージャー区分		三月以上延滞エクスポージャー	
		平成21年9月期	平成22年9月期
地域別	国内計	17,609	9,999
	国外計	—	—
	合計	17,609	9,999
業種別	製造業	549	202
	農業,林業	0	0
	漁業	1	—
	鉱業,採石業,砂利採取業	794	—
	建設業	349	383
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	—
	運輸業,郵便業	160	147
	卸売業,小売業	616	664
	金融業,保険業	66	0
	不動産業,物品賃貸業	6,372	2,852
	各種サービス業	5,329	2,643
	国・地方公共団体	—	—
	個人	3,367	3,103
	その他	—	—
	合計	17,609	9,999

(注)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成21年9月期	9,622	8,357	—	9,622	8,357
	平成22年9月期	8,444	9,043	—	8,444	9,043
個別貸倒引当金	平成21年9月期	8,612	28,459	3,041	25,132	8,898
	平成22年9月期	6,353	26,034	432	25,151	6,804
合計	平成21年9月期	18,234	36,816	3,041	34,754	17,255
	平成22年9月期	14,798	35,077	432	33,595	15,847

(注)1.一般貸倒引当金については、地域別および業種別又は取引相手の別の算定を行っていないため、記載を省略しています。

2.特定海外債権引当勘定については該当ありません。

3.個別貸倒引当金の残高は、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を除いて記載しています。

なお、控除した金額は、平成21年9月期19,560百万円、平成22年9月期19,229百万円です。

地域別の個別貸倒引当金

(単位:百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
国内計	8,612	6,353	285	450	8,898	6,804
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	8,612	6,353	285	450	8,898	6,804

業種別の個別貸倒引当金および貸出金償却の額等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高		平成21年9月期	平成22年9月期
	平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期		
製造業	773	250	△521	7	252	257	—	—
農業,林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業,採石業,砂利採取業	0	—	△0	—	—	—	—	—
建設業	283	310	161	△33	444	276	—	—
電気,ガス,熱供給,水道業	—	—	—	250	—	250	—	—
情報通信業	32	29	△1	△1	30	28	—	—
運輸業,郵便業	356	195	△75	△30	281	164	—	—
卸売業,小売業	1,024	582	△255	82	768	665	—	1
金融業,保険業	—	32	—	△32	—	0	—	—
不動産業,物品賃貸業	3,074	1,973	500	250	3,575	2,223	—	—
各種サービス業	1,427	1,497	369	△230	1,796	1,267	—	0
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,485	1,429	109	188	1,595	1,617	12	9
その他	155	53	△2	0	152	53	—	—
合計	8,612	6,353	285	450	8,898	6,804	12	11

(注) 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しています。

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成21年9月期		平成22年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	970,954	—	1,166,903
10%	—	140,531	—	123,405
20%	90,922	151,618	107,856	51,101
35%	—	552,116	—	568,411
50%	123,475	5,574	146,650	3,140
75%	—	409,407	—	440,263
100%	52,284	862,064	62,650	854,311
150%	—	5,772	—	3,385
自己資本控除額	—	—	—	—
合計	266,682	3,098,039	317,157	3,210,923

「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれます。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結子会社においては、信用リスク削減手法に関する事項については該当がないため記載を省略します。単体の記載P46をご参照下さい。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社においては派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項については該当がないため、記載を省略します。単体の記載P46をご参照下さい。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社においては証券化エクスポージャーに関する事項は該当がないため、記載を省略します。単体の記載P46、P47をご参照下さい。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価、連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち	
				益	損
上場株式等 エクスポージャー	平成21年9月期	49,415	△10,959	1,409	12,369
	平成22年9月期	52,252	△11,952	1,210	13,162
上記以外の株式等 エクスポージャー	平成21年9月期	937	—	—	—
	平成22年9月期	830	—	—	—
合計	平成21年9月期	50,353	△10,959	1,409	12,369
	平成22年9月期	53,083	△11,952	1,210	13,162

連結貸借対照表計上額は、中間連結会計期間末における市場価格等に基づいています。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区分	売却額	うち		株式等償却	
		益	損		
出資等又は株式等 エクスポージャー	平成21年9月期	2,597	134	812	2,182
	平成22年9月期	3,343	—	2,382	708

(3) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

金利リスクは単体のみで算出しており、連結ベースでの算出は行っていません。単体の記載P47をご参照下さい。

連結情報

単体情報

自己資本の充実の
状況等について

単体情報

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

●概況及び組織に関する事項	
○経営の組織	1
○大株主一覧	39
○取締役・監査役の氏名等	1
●主要な業務に関する事項	
○事業の概況	11
○主な経営指標の推移	
經常収益	11
經常利益	11
中間純利益	11
当期純利益	11
資本金、発行済株式の総数	11
純資産額	11
総資産額	11
預金残高	11
貸出金残高	11
有価証券残高	11
自己資本比率	11
配当性向	11
従業員数	11
○業務に関する指標	
業務粗利益・業務粗利益率	18
資金運用収支等	18
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	19
資金利鞘	19
受取利息・支払利息の増減	20
総資産経常利益率・自己資本経常利益率	35
総資産中間純利益率・自己資本中間純利益率	35
預金科目別の平均残高	22
定期預金の残存期間別残高	23
貸出金の残高及び平均残高	24
貸出金の残存期間別残高	24
預貸率	24
貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳	25
貸出金使途別内訳	25
貸出金業種別内訳	25
中小企業等に対する貸出金	26
特定海外債権残高	26
商品有価証券の平均残高	31
有価証券の残存期間別残高	27
有価証券の平均残高	27
預証率	31

●財産の状況に関する事項

○中間貸借対照表・中間損益計算書・中間株主資本等変動計算書		12～14
○リスク管理債権額		
破綻先債権		21
延滞債権		21
3ヵ月以上延滞債権		21
貸出条件緩和債権		21
○自己資本の充実の状況について		
		41～47
○時価等情報		
有価証券の情報		28～31
金銭信託の情報		30
デリバティブ取引情報		32～34
○貸倒引当金期末残高及び期中増減額		21
○貸出金償却の額		21
○金融商品取引法に基づく監査証明		12

連結情報

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

●銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項		
○事業の概況	3	
○主な経営指標の推移		
經常収益	3	
經常利益	3	
中間純利益	3	
当期純利益	3	
純資産額	3	
総資産額	3	
自己資本比率	3	
●銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項		
○中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書		5～7
○リスク管理債権額		
破綻先債権		4
延滞債権		4
3ヵ月以上延滞債権		4
貸出条件緩和債権		4
○自己資本の充実の状況について		
		48～54
○セグメント情報		4
○金融商品取引法に基づく監査証明		5

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示事項

正常債権	21
要管理債権	21
危険債権	21
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。
本資料中に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

平成23年1月発行

株式会社 京葉銀行 経営企画部

〒260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11

TEL (043)222-2121(代)

ホームページアドレス <http://www.keiyobank.co.jp>

京葉銀行

「2010京葉銀行中間レポート」資料編

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成した
ディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)の分冊です。
本冊子には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3、金融機能の再生のための
緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示事項に関して記載しています。

